

付属資料 (年譜)

西暦	年号	出来事	論文等	著者等	備考	社会の出来事
1662	寛文2	・ ロンドン東インド会社 (株式会社への転換)			・ 東インド会社は、会計担当役、監査担当役、理事等監査役を設置→近代的な内部監査機能としては、これを嚆矢とすることが妥当。(杉田武志論文参照)	・ 徳川家綱 (4代将軍) ・ 三井高利40才
1673	延宝元	・ 三井高利52歳で越後屋具服店を開く			・ 監査的規定の萌芽的生成が見られる	
1695	元禄8		「(三井家) 家内式法帳」			
1710	宝永7	・ 三井高利長男高平が事業統括機関「大元方」を設置				
1722	享保7		「(三井家) 宗竺遺書」	三井高平 (高利長男)	・ 1900年 (明33) の三井家家訓まで実質的 家法として遵守	
1869	明2	・ 静岡藩「商法会所」発足 ・ 大蔵省創設			・ 「オナーナ-経営者統制」の原型 (日本内部監査の史的展開) 出資者 (オナーナ-) たる士族 (徳川家) は経営に不慣れのた め、頭取 (渋沢栄一) に委託。オナーナ- はそれを「監督」(監督)	
1871	明4		「官版 会社弁」 「立会略則」	福地源一郎記	・ 明治政府が欧米の経済書中の会社編等の 要項を福地源一郎に抽出翻訳させたもの。 我が国における会社制度の知識の嚆矢と なった書物として有名 ・ 「立会略則」は、その補完解説書。監査 機能である「勘定方監察」の設置や、職 務分離が指示されている。会計課とも独 立した内部監査はアメリカより早い(「日 本内部監査の史的展開」)	・ 廃藩置県
1872	明5	・ 「国立銀行条例」布告				
1873	明6	・ 第一国立銀行創業 ・ 三井家が京都から東京へ本店移転				
1874	明7	・ 三井家「検事」(常置の監査担当役員) 設置				
1875	明8	・ 三菱に「監督課」設置 ・ 国立銀行に対する大蔵検査開始	「三菱汽船会社規則」監 督課事務長は管事以下 諸役員の監督を行う		(高橋千明論文参照)	
1876	明9	・ 「国立銀行条例」改正 ・ 三井銀行開業 ・ 「国立銀行検査順序」公布			・ (三井銀行) 同行は、大蔵省に許可され た最初の私立銀行 ・ (「国立銀行検査順序」) 地方官庁における銀行検査が初めて実施 される	・ 廃刀令
1877	明10	・ 三菱汽船監督課を庶務課に変更				・ 西南の役

西暦	年号	出来事	論文等	著者等	備考	社会の出来事
1878	明11	・三井家明治9年設置「改役」が監査機関として継続				
1880	明13	・三菱汽船「調役」設置				
1882	明15	・日本銀行設立。国立銀行は普通銀行に移行				
1886	明19		「(三井家) 三井家定則(草案)」			
1888	明21	・米鉄道会社 (The New York & Western Railway) に外部監査の導入			・鉄道会社 (The New York & Western Railway) →経営活動が地理的に拡大。イギリス流の監査役だけでは限界があり、会計帳簿の正確性検証に特化した「職業会計士 (Public Accountant) による監査を実施	
1890	明23	・旧商法 (明治商法) 公布 ・銀行条例交付 (施行は3年後) ・住友に「監査規則」出来る			・(住友「監査規則」) 監査員・監査補助員が制度化 (高橋千明氏論文参照)	・第1回衆議院選挙 ・帝国ホテル開業
1891	明24	・陸軍経理局 誕生 ・国立銀行改正検査順序公布 (明9年版を詳細化)				
1893	明26	・旧商法部分施行 (会社法等→監査役制度の開始) ・銀行条例施行 ・貯蓄銀行条例施行				
1894	明27					・日清戦争 (~1894)
1898	明31	旧商法全面施行				
1899	明32	・住友銀行本店に調査課監査係設置 ・現行商法施行 ・住友に「監査課」設置 ・明治26年合資会社となった三菱社に「検査部」設置				
1900	明33		「三井家家訓」			
1904	明37		「最新事務法」	西村正雄	・「監査」の章あり。「管理者の設くる監査機関」につき「近來二三の大会社に於て、…頗る好結果を収め居るものあり」と紹介。著者は監査役の補助機関として監査課の設置を主張	・日露戦争 (~1905)
1905	明38	・住友銀行本店に検査部設置				

西暦	年号	出来事	論文等	著者等	備考	社会の出来事
1907	明40		「商工執務法」	土屋長吉	・「事務監査」の章で「欧米に於ては監査課又は調査課なるものを設け、…専ら調査及び監督事務を行わしむ」との紹介あり	
1908	明41		「銀行監督法」	高木次郎	・「取締役等執行機関の監督」の節あり	
1909	明42	・三井銀行株式会社に移行。本部調査課設置。検査規則を改定（本部検査員の随時検査と自主検査の「二重検査制」）				
1910	明43	・神馬新七郎 川崎造船入社			(「神馬新七郎の会計学実践」参照)	
1912	大1		「商業経営論」	土屋長吉	・「内部の監査事務」	
1914	大3					・第一次世界大戦（～18年終戦）
1915	大4	・貯蓄銀行条例改正 ・三井銀行本部調査課を監査課に改称 ・神馬氏／川崎造船で「内部監査」を実施			・「貯蓄銀行条例」は無尽業との混乱をさけるため貯蓄銀行業務の範囲を限定整備。大蔵大臣の監督権限強化 ・神馬氏は川崎造船社員の横領事件をきっかけに内部監査の必要性を認識。（自分なりに内部監査を始めた） ・銀行検査のため、初めて専任大蔵事務官2人設置	
1916	大5	・「銀行条例」改正 ・「銀行条例施行細則」改正 ・三菱に「監査課」設置	「銀行の検査及監督法」	大阪銀行集会所編	・（「銀行の検査及び監督法」） 前年の貯蓄銀行条例、銀行条例、銀行条例の改正により普通銀行に対する大蔵省銀行検査の制度化 「銀行の検査及監督」に関する懸賞当選論文集 ・（三菱「監査課」） 監査事務の専門的担当部署。業務監査面にも拡大	
1920	大9	・川崎造船に「調査部」と「検査部」が設置	「私的銀行検査法」	磯部玄助	・「取締役は自己を中心として検査部を組織し、優秀行員を選抜し、常に本支店各部の検査を実行せしめ、私的検査の効果を挙ぐるに努力せざるべからず。」	
1921	大10	・「貯蓄銀行法」 ・住友に「監査部」設置。専務監査員は「監事」に改名	「実用商事会計監査法」	岡田誠一	・「貯蓄銀行法」は、貯蓄銀行以外での貯蓄銀行業務の取扱を禁止し、普通銀行とは別個の機関とした（高橋千明論文に拠る） ←会計監査の体系書。内部監査の意義については否定的	

西暦	年号	出来事	論文等	著者等	備考	社会の出来事
1922	大11	・信託業法 ・住友銀行検査部を常勤監査役の指揮下に配置 ・新安田銀行発足 監督部監理課・検査課設置	「最近銀行論」 「地方銀行の自衛検査に就て」 「銀行検査制度の改善」	杉程次郎 榎並起夫 藤城敬二	・「私的検査」に言及 ・「自衛検査は行内全般の検査を以て目的とする。」 ・「内部監査制度に最善の努力をなして、改良発達を図らなければならない」	
1923	大12					
1924	大13	・陸軍経理局に監査課増設			・建部論文参照	
1925	大14	・安田銀行 検査課を頭取直屬化				
1926	昭1		「銀行の検査部」(大15)	藤城敬二		
1927	昭2	・住友の「監査部」廃止。検査役制度導入 ・計理士法			・検査役は「会計監査」、幹事は「経営監査・業務の妥当性監査」(高橋千明論文に拠る)	・昭和金融恐慌
1928	昭3	・川崎造船に「監査課」が設置			・初代課長は神馬氏 (高橋千明論文参照) 「我が国での内部監査の嚆矢(こうし)であろう」(「神馬新七郎の会計学実践」)	
1930	昭5					・満州事変
1935	昭10	・神馬氏渡米				
1936	昭11		「銀行監査」	大槻為八	・「銀行の内部監査」の節あり	・2.26事件
1937	昭12	・臨時資金調整法 ・取締役・監査役に株主以外の就任解禁 ・国家総動員法施行 ・軍需品工場事業場検査令	「銀行の検査事務」	小畑美雄		・日華事変
1938	昭13					
1939	昭14		「物品会計監査」	神馬新七郎	・「我が国の内部監査の最初の著書」(「神馬新七郎の会計学実践」)	
1940	昭15	・陸軍軍需品工場事業場財務監査要綱 ・会社経理統制令 ・内部監査人協会設立(米)	「経営監査の実務」	西野嘉一郎		
1941	昭16		「内部監査論」 (Internal Auditing) 「我国に於ける内部監査制度の実際調査」	Victor Z. Brink 長谷川安兵衛	・V. Brink, R. B. Milne, J. B. Thurstonの3名が設立委員 ・(内部監査) 研究のパイロット (可児島俊雄) ・内部監査を体系的に扱った大著(春日部光紀)	・真珠湾攻撃(太平洋戦争開戦)

西暦	年号	出来事	論文等	著者等	備考	社会の出来事
1942	昭和17	・金融事業整備令	「工場内部監査制度」の参 考 「アメリカの内部会計監 査制度」 「内部監査制度に関する 意見」 「内部監査に関する調査 研究」	陸軍省経理局 青木茂男 日本経済連盟会 (内部監査小委員会) 神馬新七郎 (他)	・日本學術振興会 (第16特別委員会) 「元来近時大東亜戦以降工業組織は急激 な変遷過程にあり、主流が軍需系に向か うと同時に統制は強化さるるに對処し、 複雑なる諸法規の合法性吟味等は本制度 と必須ならしめんと考ふる」	・ミッドウエー海戦 (6月) ・山本五十六戦死 (4月) ・学徒動員
1943	昭和18					
1944	昭和19		「能率監査に就いて」 「軍需品工場の会計監督 制度」 「経営組織の能率と内部 監査制度」	古川榮一 古川榮一 神馬新七郎	・「日本における内部監査と題された著書 の最初のもの」(「神馬新七郎の会計学実 践」)	・ノルマンディー上陸 (6月) ・東京初空襲 (11月)
1945	昭和20					・ポツダム宣言受諾
1946	昭和21					・財閥解体 (4月)
1947	昭和22	・「内部監査人の責任に関する意見書」 (IIA)			・「Statement of Responsibility of Internal Auditor」 → (Brinkが起草に関与) ・1957、1971、1976、1981、1990に改訂 ・強制会計監査の導入	・独占禁止法 (4月) ・過度経済力集中排除法 (12月)
1948	昭和23	・証券取引法「改正法」193条：計理 士による監査証明 ・「計理士法」廃止 ・「公認会計士法」発布				
1949	昭和24	第1回公認会計士試験 ・「監査基準・監査実施原則 (基準)」 (企業会計基準審議会) ・監査役の権限縮小 ・改正証券取引法公布 ・商法改正	「アメリカ内部監査制度」	青木茂男		
1950	昭和25		「特集 内部監査の現 状」	企業会計基準審議会 産業経理	・強制財務諸表監査 (外部監査) の導入決 定 ・財務諸表監査の前提として、内部統制組 織の整備状況を確認する必要がある ・公認会計士による監査証明制度の導入 ・株式会社への取締役会制度の導入	・朝鮮戦争

西暦	年号	出来事	論文等	著者等	備考	社会の出来事
1951	昭和26	<ul style="list-style-type: none"> 「企業における内部統制の大綱」(通商産業省産業合理化審議会) 「財務書類の監査証明に関する規則」 446社が初の公認会計士監査 「会計制度監査準則」(中間報告)(会計監査基準懇談会) 「産業経理」で内部監査制度の特集掲載 	<p>「初年度監査について」-会計制度監査準則の説明</p> <p>「内部統制の実施に関する手続要領」</p> <p>「内部監査研究会」趣旨書</p> <p>「内部監査の生成の問題」</p>	<p>岩田巖</p> <p>通商産業省産業合理化審議会管理部会財務管理分科会</p> <p>企業経営協会特別事業部</p> <p>久保田音二郎</p> <p>企業経営協会</p> <p>古川榮一、神馬新七郎等</p>	<p>公認会計士による会計監査の初年度における監査手続並びにその範囲等についてその基準を定めしめたもの</p>	<ul style="list-style-type: none"> 日米安全保障条約 第1回NHK紅白歌合戦
1953	昭和28					
1954	昭和29		<p>「内部監査制度に関する質問調査の結果報告」</p> <p>「現代内部監査」</p>			
1956	昭和31					<ul style="list-style-type: none"> 経済白書「もはや戦後ではない」
1957	昭和32	<ul style="list-style-type: none"> 日本内部監査人協会 設立 	「内部監査」	<p>久保田音二郎(神戸大)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 昭和32年は「日本内部監査人協会」で発足し、翌年昭和33年に「日本内部監査協会」に名称変更 (「内部監査」) 監査を3類型に分類 	
1958	昭和33	<ul style="list-style-type: none"> 「日本内部監査人協会」は「日本内部監査協会」に名称変更 米国証券取引法 「内部監査」が日本会計研究学会の統一論題の1つとなる 	<p>「座談会—内部監査制度の課題」</p> <p>「内部監査の基礎概念」</p> <p>プリנק内部監査論の考察</p> <p>「内部監査」</p>	<p>産業経理</p> <p>産業経理</p> <p>青木茂男</p>		
1959	昭和34	<ul style="list-style-type: none"> 米国証券取引所法 		<p>可児島俊雄</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1941年 Brink 「内部監査論」参照 	
1960	昭和35	<ul style="list-style-type: none"> 「内部監査基準」制定(日本内部監査協会) 		<p>企業経営協会</p> <p>久保田音二郎</p> <p>大蔵省編纂</p>		
1964	昭和39		「実態分析内部監査」			
1969	昭和44		「内部監査」			<ul style="list-style-type: none"> 東京オリピック
			「大蔵省100年史」			

西暦	年号	出来事	論文等	著者等	備考	社会の出来事
1971	昭46		「IIA「意見書」改訂②」	IIA	・「会計、財務、その他の諸活動をレビューするための」 →「諸業務をレビューするための」に修正	
1972	昭47					・ウォータゲート事件
1974	昭49	・IIA CIA試験開始 ・現代内部監査		久保田音二郎 (神戸大)		
1976	昭51		「IIA「意見書」改訂③」 「神馬新七郎の会計学実践」	IIA 神馬駿逸 美谷広政	・神馬氏が内部監査を始めた主張（大正4年の項参照） ・「監査は独立した第3者」が行うべきとの批判への反論 ・監査役監査との2重監査になるとの批判への反論 ・検査（Inspection）との相違（「業務効率性・能率性」の萌芽） ・「企業経営における検査制度」「内部監査制度」 →日本で最初の内部監査と銘を打った論文（?!）	・ロッキード事件丸組ルート初公判（1月）
1977	昭52					
1978	昭53		「内部監査の専門職的実施の基準」 「Standards for the Professional Practice of Internal Auditing」	IIA		
1981	昭56	・大会社監査役の複数、常勤必置化	「IIA「意見書」改訂④」 「内部監査の責任に関する意見書」 (Statements of Responsibilities of Internal Auditing)	IIA	・「内部監査人」を「内部監査」に変更	
1985	昭60	・トレッドウェイ委員会（不正な財務報告全米委員会）設立				
1990	平2		「IIA意見書改訂④」 「ドイツ内部監査論」	IIA 津田秀雄	・(IIA意見書)「本質」を「基準」と「意見書」の「目的と範囲」に移した	
1992	平4	・COSOが「内部統制の統合的枠組み」を公表				
1993	平5	・監査役の任期を3年に延長				
1998	平10		「内部監査制度に関する歴史的研究—川崎重工業株の事例を中心として—」	高橋千明		

西暦	年号	出来事	論文等	著者等	備考	社会の出来事
2000	平12	・金融庁発足				
2001	平13	・監査役の任期を4年に延長。大会社に社外監査役導入				・12月 エンロン破綻
2002	平14	・サーベイランス=オックスリー法（企業改革法）の制定	「アカウンタビリティと個人主義・自由主義」	榎田信男		・7月 ワールドコム破綻
2004	平16					・西武鉄道事件
2005	平17					・カネボウ事件
2006	平18	・会社法施行 ・金融商品取引法成立				・ライボブドリア事件
2007	平19	・財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）	「明治前期における金融当局検査の形成過程」 「明治中期における金融当局検査の考察」	大江清一 大江清一		
2008	平20		「明治後期の銀行事故と検査行政」	大江清一		
2009	平21		「内部監査の専門職の実施の国際基準」 （「International Standards for the Professional Practice of Internal Auditing」） 「内部監査の回顧と展望（1）」 「内部監査の回顧と展望（2）」	IIA 榎田信男 榎田信男	・PPFが「PPF」へ	
2010	平22		「企業における内部統制の大綱」発表時における会計制度の考察」	篠本智之		
2011	平23	・財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）	「内部監査の回顧と展望（3）」 「内部監査の回顧と展望（4）」	榎田信男 榎田信男		
2012	平24		「日本内部監査制度の史的展開」 「日本における証券取引法監査制度の生成と内部統制」	津田秀雄 金靖		
2013	平25	・COSO改訂				